

文部科学省におけるユネスコ教育関係予算について (平成28年度予算(案)主要事項からの抜粋)

◆ユネスコとの連携によるグローバル人材育成268百万円(282百万円)

近年のグローバル化をはじめとする国際社会の多様性に対応するユネスコの取組と連携して、我が国のユネスコ活動の活性化および国内外における持続可能な開発のための教育(ESD)の一層の推進を図るなど、国際的に活躍できる人材育成に資する事業を展開する。

○日本／ユネスコパートナーシップ事業 80百万円(73百万円)

国内のユネスコ活動に関係のある機関等の活動強化を通じて、ユネスコ活動の普及と理解の促進を図り、ユネスコの理念・目標の実現を目指す。従来のユネスコスクール支援事業、ユースフォーラム開催等に加え、学校におけるESDの取組を更に効果的に推進するため、新たに「ESD実践の手引(仮称)」の活用による研修実施やESD先進重点校の選定・支援等を行う。

また、地質学的遺産の保護と国際的な認定を目的としたジオパーク事業がユネスコの正式事業化したことから、ジオパークを活用したユネスコ活動推進事業を行う。

○グローバル人材の育成に向けたESDの推進 61百万円(57百万円)

教育委員会及び大学が中心となり、ユネスコ協会及び企業等の協力を得つつ、ESDの推進拠点であるユネスコスクールとともにコンソーシアムを形成し、国内におけるESDの実践・普及及び国内外における学校間の交流等を促進する。

○ESDグローバル・アクション・プログラム(GAP)信託基金

126百万円(152百万円)

「ESDグローバル・アクション・プログラム(GAP)」に明記されている優先行動分野に重点的に取り組み、ESDを戦略的により一層推進するため、ユネスコに信託基金を拠出し、「地域コミュニティ」、「教育者」、「ユース」等に関する事業を実施する。

日本/ユネスコパートナーシップ事業

平成28年度予定額 : 80百万円
(平成27年度予算額 : 73百万円)

事業概要・目的

- 日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコの理念及び目的の実現に向け、国内のユネスコ活動に関係のある機関(ユネスコスクール、ユネスコと公的関係を有する機関・団体等)との協力が求められている。
- 平成26年3月に取りまとめられた「多様化の時代におけるユネスコ活動の活性化についての提言(日本ユネスコ国内委員会)」では、ESDの一層の推進を含めたユネスコ活動のより効果的な実施方法等、我が国のユネスコ活動の在り方を見直し、活性化を図るべきとされている。
- 特に、日本ユネスコ国内委員会教育小委員会ESD特別分科会において本年8月にとりまとめられた「ESDの更なる推進に向けて(ESD特別分科会報告書)」では、ESDをより広く普及させることが重要であり、すべての学校におけるESDの実践を推進すべき、との指摘がなされているため、本報告書に沿った具体的な取組や「ESD実践の手引(仮称)」を活用したより効果的な取組を実施する。
- そこで、本事業による国内のユネスコ活動に関係のある機関の活動強化を通じて、ESDの一層の推進、幅広い国民のユネスコ活動への参加の促進、更にはユネスコ活動の普及と理解の促進を図り、ユネスコの理念及び目標の実現を目指す。

事業イメージ・具体例

(1) ユネスコスクール支援

- －ユネスコスクール事務局運営
- －ASPUivNet運営管理事業

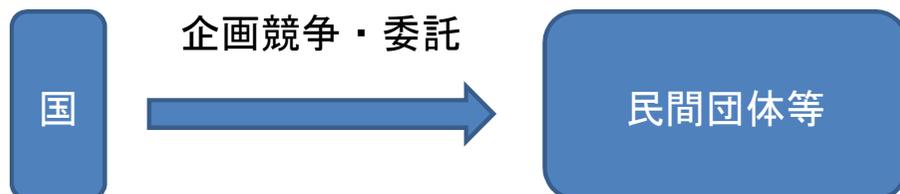
(2) ユネスコ活動活性化プログラム等の実施

- －ユースフォーラム開催及びユースプラットフォーム構築
- －ジオパークを活用したユネスコ活動活性化支援

(3) ESDに関する研修及びモデル事業の実施

- －ユネスコスクール関係者の全国規模での研修、意見交換、情報共有に関する事業
- －「ESD実践の手引(仮称)」を活用した研修、ESD先進重点校支援事業

資金の流れ



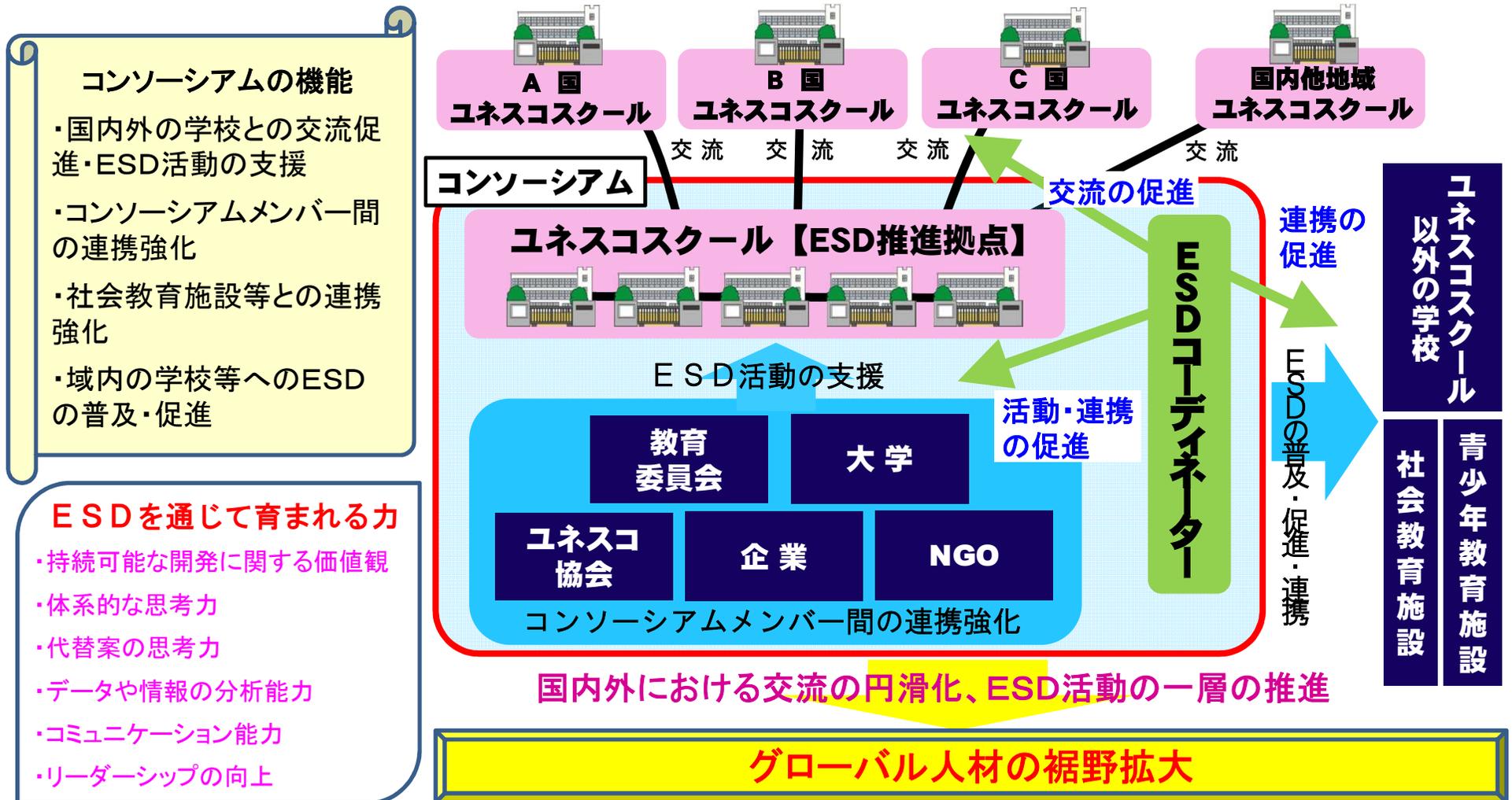
期待される効果

- 若者・青少年に対するユネスコへの関心を喚起することによる将来にわたるユネスコ活動の活性化。
- ユネスコ活動を通じた持続可能な社会の構築に対する認識の向上と国際的な関心の醸成。
- 地域のユネスコ活動・ユネスコ事業の活性化に伴う地域振興。

ESD推進のためのコンソーシアムの形成

平成28年度予定額 61百万円
(平成27年度予算額 57百万円)

教育委員会及び大学が中心となり、ユネスコ協会及び企業等の協力を得つつ、ESDの推進拠点であるユネスコスクールとともにコンソーシアムを形成し、ESDの実践・普及及び国内外におけるユネスコスクール間の交流等を促進する。コンソーシアムに置かれるESDコーディネーターにより、教育委員会、大学、ユネスコ協会及び企業等のコンソーシアムメンバーの活動・連携の促進、学校、社会教育施設等の域内でのESDに関する連携強化及び国内外における交流の円滑化を図る。これにより、グローバルに活躍するために求められる資質・能力を育むESD活動の幅を広げ、学校に限らない広範な普及を図り、国際的視野を持つグローバル人材の裾野を広げる。



事業目的

「ESDグローバル・アクション・プログラム（GAP）」に沿ったESD事業の実施

事業概要

「ESDグローバル・アクション・プログラム（GAP）」は、「国連持続可能な開発のための教育の10年（DESD）」の後継プログラムとして、平成25年11月、第37回ユネスコ総会で採択され、平成26年12月の国連総会で承認されたもので、ユネスコが主導機関となっている。平成26年11月、ユネスコと我が国が共催する「ESDに関するユネスコ世界会議」において、GAPの開始が正式に発表され、GAPの具体的な実施に向けて、各ステークホルダーがESDを更に強化し、そのための行動を起こすことを宣言する「あいち・なごや宣言」が採択された。

以上を受け、GAPの5つの優先行動分野「政策的支援」「機関包括型アプローチ」「教育者」「ユース」「地域コミュニティ」に重点的に取り組むため、ユネスコに対して信託基金を拠出し、ユネスコを通じた全ユネスコ加盟国を対象とするESDに関する事業を実施する。

GAPの5つの優先行動分野

政策的支援

ESDの世界的モニタリングの実施（10百万円）

GAPの進捗をモニタリングするため、毎年レビューを行い、報告書を作成するとともに、モニタリング会議を開催する。

機関包括型アプローチ

機関包括型アプローチ実施校の連携（48百万円）

ESDに機関包括型アプローチで取り組む全世界におけるユネスコスクールとの連携を通じ、機関包括型アプローチの事例を収集し、容易に実施でき、魅力的な実施方を構築する。

教育者

教員ネットワークの構築（26百万円）

教員同士の学習プログラムを実施し、優良事例の共有を図り、ESDに関する教員の既存のネットワークを拡充させ、さらに新しいメンバーにネットワーク参加させ、多くの教員が参加するネットワークを構築する。

地域コミュニティ

ESDゲートウェイの構築（15百万円）

ESD事業を実施するステークホルダーがESDに関する経験、教材、革新的研究等の情報を手軽に入手できるようにするため、クリアリングハウス（オンライン情報センター）を構築する。

ユース

ユースのネットワークの構築（27百万円）

eラーニング及びモバイルラーニングを含む学校外での、ユース向けのESDの学習の機会を充実させるための事業を実施する。

戦略的なGAPの実質化とESDの一層の展開